

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・東南アジア株式ファンド	「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)」、「東京海上マネーマザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東京海上サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・東南アジア株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は、行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・東南アジア株式ファンド

第30期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2023年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、このたび、第30期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2021年2月15日)	8,496	0	11.6	1,575.51	12.0	0.1	94.7	1,311
27期(2021年8月16日)	8,656	0	1.9	1,566.75	△ 0.6	0.1	98.3	1,217
28期(2022年2月15日)	9,421	0	8.8	1,773.78	13.2	0.1	99.0	1,169
29期(2022年8月15日)	9,890	0	5.0	1,913.62	7.9	0.1	96.6	1,152
30期(2023年2月15日)	9,804	0	△ 0.9	1,956.85	2.3	0.1	95.1	1,100

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月 15 日	円 9,890	% —		% —	% 0.1	% 96.6
8 月 末	9,975	0.9	1,922.71	0.5	0.1	98.1
9 月 末	9,728	△1.6	1,864.90	△2.5	0.1	95.6
10 月 末	9,907	0.2	1,930.82	0.9	0.1	96.0
11 月 末	9,896	0.1	1,945.16	1.6	0.1	96.3
12 月 末	9,547	△3.5	1,892.20	△1.1	0.1	94.7
2023年 1 月 末	9,870	△0.2	1,975.48	3.2	0.1	94.9
(期 末) 2023年 2 月 15 日	9,804	△0.9	1,956.85	2.3	0.1	95.1

(注) 騰落率は期首比です。

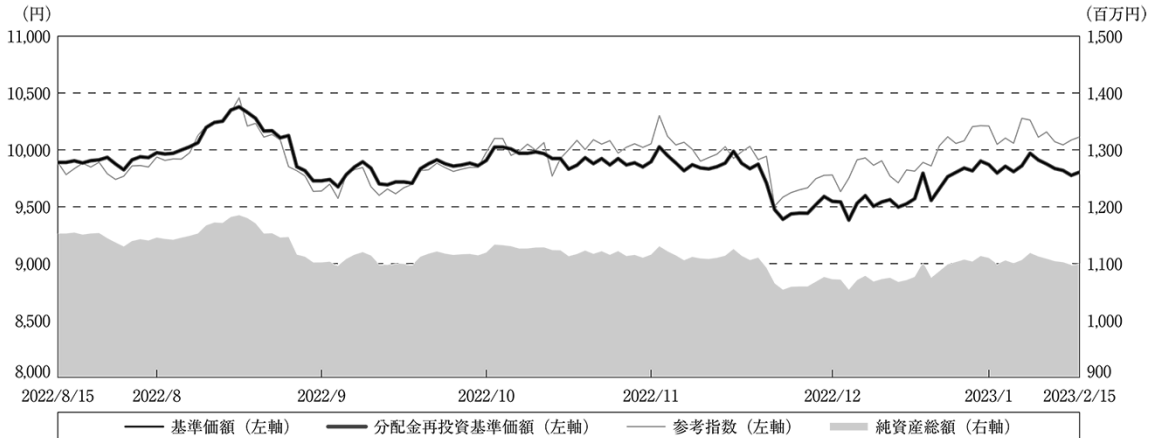
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はMSCI AC ASEAN指数（円ベース）であり、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。
MSCI AC ASEAN指数（円ベース）とは、MSCI社が算出している株式指数で、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアおよびフィリピン（2023年1月末現在）を投資対象として構成された指数です。
MSCI AC ASEAN指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2022年8月16日～2023年2月15日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,890円

期 末：9,804円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数(円ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・中国の新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和に伴う旅行者や貿易額増加への期待
- ・コモディティ(商品)価格の沈静化を受けたインフレのピークアウトに伴う企業の収益性改善への期待

マイナス要因

- ・IMF(国際通貨基金)が発表した2023年の世界経済見通しの下方修正

■投資環境

【株式市場】

当期の東南アジア株式市場は上昇しました。

中国で続くロックダウン（都市封鎖）により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、IMFが2023年の世界経済見通しを下方修正したことなどから、域内株式市場は期半ばにかけて下落基調で推移しました。その後は、中国の新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和に伴う旅行客や貿易額の増加、さらにコモディティ価格の沈静化を受けたインフレのピークアウトによる企業の収益性改善などへの期待などが高まり、東南アジア株式市場が反発に転じ、域内株式市場も上昇基調となりました。

【為替市場】

期初から円安米ドル高が進行したものの、期半ば以降は米国の利上げペースの鈍化や日銀の金融政策修正への思惑から円高米ドル安となりました。域内通貨については、円に対してまちまちな動きとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・東南アジア株式ファンド＞

「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、0.9%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

主に東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象として、東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）による個別企業調査に基づき、中長期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全で、業績の透明度が高いと考えられる銘柄を中心に投資を行いました。

当期は、経済活動再開に伴う業績の好循環が期待されたシンガポールの食品関連や、EV（電気自動車）向けをはじめとする中期的な需要拡大が期待されたマレーシアの金属（アルミ）関連などの銘柄に投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.3%下落しました。

＜親投資信託＞

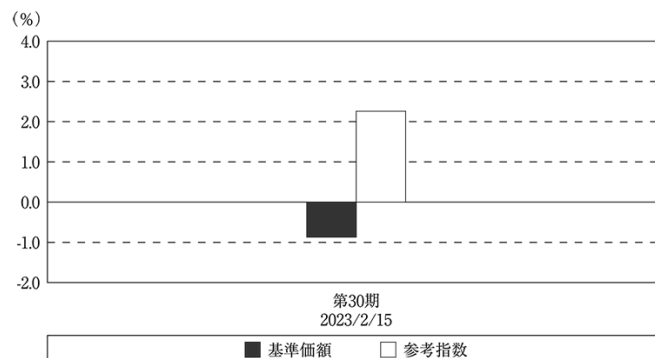
元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（円ベース）です。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2022年8月16日～ 2023年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	536

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・東南アジア株式ファンド＞

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

＜外国投資信託証券＞

東南アジア株式市場は、経済活動の段階的な再開とそれに伴う景気回復によって緩やかな上昇基調を辿ると想定します。コモディティ価格の上昇に一服感が見られたことでインフレの影響も徐々に緩和され、個人消費も改善に向かうと想定します。東南アジア各国は、所得向上を背景とする「消費の構造変化」などが、景気を下支えしており、長期的には息の長い持続的な成長が継続すると考えています。

ポートフォリオの構築に当たっては、域内の内需拡大の恩恵を受けると考えられる消費関連セクターなどに注目し、業績の透明度や業績改善の確度が高く、かつ成長性に対して株価が相対的に割安な水準にあると判断する銘柄の発掘に努める方針です。

今後については、新型コロナウイルスの感染拡大やインフレの影響が収束した後の成長性や株価バリュエーションに注目したいと考えています。中長期的な成長が期待できると考える銘柄を基本的な投資対象とし、企業業績の方向性も参考にしながら、投資判断していく方針です。

＜親投資信託＞

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月16日～2023年 2 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.574	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.166)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.388)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.580	
期中の平均基準価額は、9,820円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

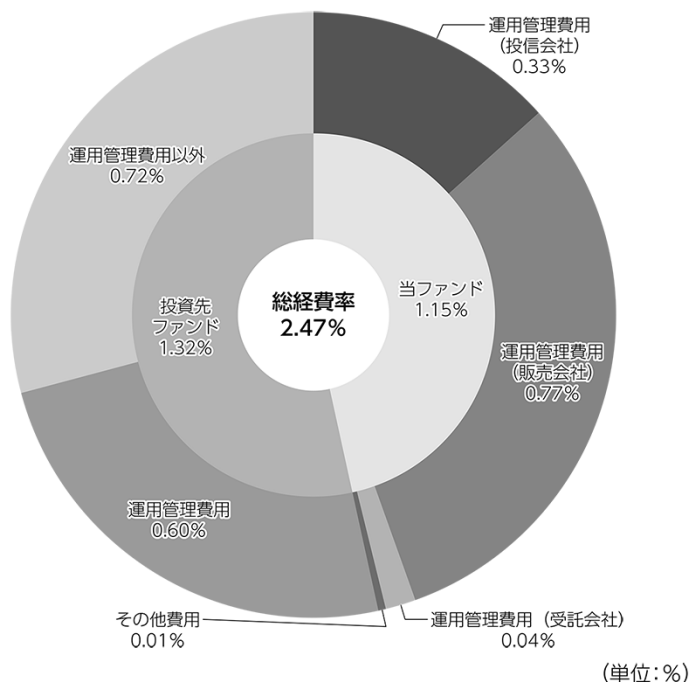
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.47%です。



総経費率(①+②+③)	2.47
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.72

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年2月15日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口 —	千円 —	千口 4	千円 64,797

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド		千口 70	千口 66	千円 1,046,369	% 95.1
合 計		70	66	1,046,369	95.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド		千口 1,100	千口 1,100	千円 1,112

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,046,369	94.5
東京海上マネーマザーファンド	1,112	0.1
コール・ローン等、その他	59,896	5.4
投資信託財産総額	1,107,377	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,107,377,485
コール・ローン等	59,894,745
投資信託受益証券(評価額)	1,046,369,760
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,112,980
(B) 負債	6,682,666
未払解約金	223,551
未払信託報酬	6,397,334
未払利息	62
その他未払費用	61,719
(C) 純資産総額(A－B)	1,100,694,819
元本	1,122,712,228
次期繰越損益金	△ 22,017,409
(D) 受益権総口数	1,122,712,228口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,804円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,165,680,610円、期中追加設定元本額は22,228,934円、期中一部解約元本額は65,197,316円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年8月16日～2023年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,523
受取利息	185
支払利息	△ 13,708
(B) 有価証券売買損益	△ 3,267,027
売買益	566,250
売買損	△ 3,833,277
(C) 信託報酬等	△ 6,459,053
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 9,739,603
(E) 前期繰越損益金	△ 4,565,454
(F) 追加信託差損益金	△ 7,712,352
(配当等相当額)	(49,449,604)
(売買損益相当額)	(△57,161,956)
(G) 計(D＋E＋F)	△22,017,409
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△22,017,409
追加信託差損益金	△ 7,712,352
(配当等相当額)	(49,449,604)
(売買損益相当額)	(△57,161,956)
分配準備積立金	10,730,593
繰越損益金	△25,035,650

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	49,449,604円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	10,730,593円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	60,180,197円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	536円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,527千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	3,000	3,000	34.8	－	－	－	34.8
	(3,000)	(3,000)	(34.8)	(－)	(－)	(－)	(34.8)
特殊債券 (除く金融債)	3,000	3,003	34.8	－	－	－	34.8
	(3,000)	(3,003)	(34.8)	(－)	(－)	(－)	(34.8)
合 計	6,000	6,003	69.6	－	－	－	69.6
	(6,000)	(6,003)	(69.6)	(－)	(－)	(－)	(69.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第75回神奈川県公募公債 (5年)	0.03	3,000	3,000	2023/3/20
小 計		3,000	3,000	
特殊債券(除く金融債)				
第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	3,000	3,003	2023/4/28
小 計		3,000	3,003	
合 計		6,000	6,003	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

＜参考情報＞

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド
 (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)
 (外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II) は、「東京海上・東南アジア株式ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	東南アジア諸国の企業の株式等への投資により、信託財産の中長期的な成長をめざします。
投 資 制 限	・同一企業が発行する株式への投資は、ファンド純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、ファンド純資産総額の5%を超えないものとします。
収 益 分 配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
運用開始日	2007年12月14日
信 託 期 間	2157年12月2日まで
決 算 日	原則として毎年6月20日
取 得 制 限	ファンド・オブ・ファンズ以外の投資家には販売されません。
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式等の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません。）、信託財産に関する租税等を負担します。 受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用等は投資顧問会社が支払うものとします。
関 係 法 人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte. Ltd.
ベンチマーク	なし

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2021年6月19日
～2022年6月20日

(円)

収益：

受取配当金（税控除後）	24,507,126
その他収益	19,180
収益合計	<u>24,526,306</u>

費用：

投資顧問料	7,272,927
銀行口座にかかる支払利息	166,555
取引銀行報酬	1,971,528
銀行手数料	3,260,400
譲渡所得課税	3,334,756
その他費用	12,430
費用合計	<u>16,018,596</u>

投資純収益	<u>8,507,710</u>
-------	------------------

投資に係る実現純利益	62,027,578
外貨に係る実現純損失	(219,083)
当期実現純利益	<u>61,808,495</u>

投資に係る未実現評価損益の変動額	23,879,250
当期末実現利益	<u>23,879,250</u>

運用による純資産の増加額	<u>94,195,455</u>
--------------	-------------------

(Nomura Bank (Luxembourg) S. A. 提供の監査財務諸表より作成)

(2) 組入有価証券の明細

2022年6月20日現在

国	銘柄名	評価額 (邦貨換算金額)	組入比率
インドネシア		円	%
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	40,927,952	3.8
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	53,384,779	5.0
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	49,214,135	4.6
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	6,039,288	0.6
	DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI TBK	26,004,764	2.4
	INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	23,690,703	2.2
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	18,367,001	1.7
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	8,947,093	0.8
小計		226,575,715	21.2
シンガポール			
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	87,353,227	8.2
	GENTING SINGAPORE LTD	35,533,186	3.3
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	69,879,895	6.6
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	42,591,148	4.0
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	27,435,514	2.6
	SEA LTD-ADR	54,446,322	5.1
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	27,519,236	2.6
	NANOFILM TECHNOLOGIES INTERN	18,224,144	1.7
	GRAB HOLDINGS LTD - CL A	4,399,948	0.4
小計		367,382,620	34.5
タイ			
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	10,101,116	0.9
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	25,181,022	2.4
	CP ALL PCL-NVDR	25,367,619	2.4
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	11,368,062	1.1
	PTT PCL-NVDR	30,544,489	2.9
	STAR PETROLEUM REFINING PCL	26,640,306	2.5
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	29,886,137	2.8
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	19,147,720	1.8
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	18,823,329	1.8
	PTG ENERGY PCL-NVDR	11,092,472	1.0
小計		208,152,272	19.5
フィリピン			
	PLDT INC	23,782,871	2.2
	PUREGOLD PRICE CLUB INC	11,621,516	1.1
	AYALA LAND INC	12,158,855	1.1
	BDO UNIBANK INC	10,741,780	1.0
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	27,409,284	2.6
小計		85,714,306	8.0
ベトナム			
	SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	29,208,724	2.7
小計		29,208,724	2.7

国	銘 柄 名	評価額（邦貨換算金額）	組 入 比 率
マレーシア		円	%
	MALAYAN BANKING BHD	19,203,518	1.8
	IOI CORP BHD	24,454,859	2.3
	HEINEKEN MALAYSIA BHD	23,300,148	2.2
	IHH HEALTHCARE BHD	12,608,962	1.2
	PUBLIC BANK BERHAD	9,503,072	0.9
	CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	7,375,683	0.7
小計		96,446,242	9.0
合計		1,013,479,879	95.0

(注) 事務代行会社である「Nomura Bank (Luxembourg) S.A.」からの情報を受け、その内容を記載しています。
(注) 本明細は、2022年6月20日現在のデータです。邦貨換算額は2022年6月20日現在の為替レートで換算しています。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 法人所在国別に分類しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2022年8月15日）

（計算期間 2021年8月17日～2022年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	%			%		%	百万円
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05		74.1		10
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06		69.4		10
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04		69.0		14
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03		68.7		11
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02		71.1		8

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円	%			%		%
2021年8月16日	10,113	—	100.68	—		68.7	
8月末	10,114	0.0	100.68	△0.00		68.7	
9月末	10,115	0.0	100.68	△0.00		68.7	
10月末	10,117	0.0	100.68	△0.01		66.2	
11月末	10,116	0.0	100.67	△0.01		60.1	
12月末	10,116	0.0	100.67	△0.01		60.2	
2022年1月末	10,116	0.0	100.67	△0.01		60.2	
2月末	10,117	0.0	100.67	△0.01		86.3	
3月末	10,117	0.0	100.67	△0.01		76.7	
4月末	10,117	0.0	100.67	△0.02		67.1	
5月末	10,117	0.0	100.66	△0.02		67.1	
6月末	10,118	0.0	100.66	△0.02		71.2	
7月末	10,118	0.0	100.66	△0.02		71.1	
(期 末)							
2022年8月15日	10,118	0.0	100.66	△0.02		71.1	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日（2008年3月28日）を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年8月17日～2022年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,113円

期 末：10,118円

騰落率： 0.0%

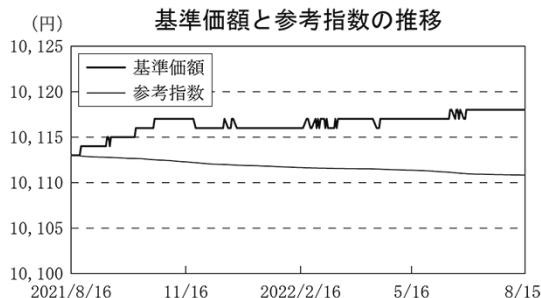
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など



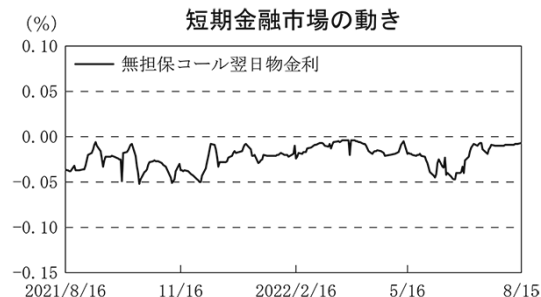
(注) 参考指数は、期首（2021年8月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、520兆円から570兆円程度で推移し、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.05%から0.00%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.20%から-0.08%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2022年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 33,735	千円 — (35,700)
	特殊債券	2,001	— (2,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 6,000	千円 6,002	% 71.1	% —	% —	% —	% 71.1
	(6,000)	(6,002)	(71.1)	(—)	(—)	(—)	(71.1)
合 計	6,000 (6,000)	6,002 (6,002)	71.1 (71.1)	— (—)	— (—)	— (—)	71.1 (71.1)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期		末	
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
第72回神奈川県公募公債 (5年)		0.02	3,000	3,000	2022/9/20
平成24年度第5回京都府公募公債		0.82	3,000	3,002	2022/9/20
合 計			6,000	6,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,002	71.1
コール・ローン等、その他	2,436	28.9
投資信託財産総額	8,438	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,438,134
コール・ローン等	2,425,600
公社債(評価額)	6,002,370
未収利息	3,800
前払費用	6,364
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	8,438,134
元本	8,340,052
次期繰越損益金	98,082
(D) 受益権総口数	8,340,052口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,118円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,504,340円、期中追加設定元本額は75,067,445円、期中一部解約元本額は78,231,733円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	2,077,303円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	9,890円
東京海上・がんたたたかう投信(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	9,890円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2021年8月17日～2022年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,979
受取利息	38,178
支払利息	△ 1,199
(B) 有価証券売買損益	△ 32,320
売買益	2,650
売買損	△ 34,970
(C) 当期損益金(A+B)	4,659
(D) 前期繰越損益金	130,323
(E) 追加信託差損益金	878,188
(F) 解約差損益金	△915,088
(G) 計(C+D+E+F)	98,082
次期繰越損益金(G)	98,082

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。